

## 環境マネジメント

ISO14001 (注1) に基づく環境マネジメントシステムの継続的改善に努め、グループが一体となった環境マネジメントを推進しています。

(注1) ISO14001 :

ISO (International Organization for Standardization, 国際標準化機構) が定めた環境マネジメントシステム (EMS : Environmental Management Systems) に関する規格。環境に配慮し、環境負荷を継続的に減らすシステムを構築した組織に認証を与えるというもの。

### 富士通グループの環境マネジメントシステム

富士通グループでは、国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステム (EMS) を構築し、グループが一体となった環境改善活動を推進しています。2004年度末に国内の連結子会社を対象にISO14001を取得したあと、対象を海外の連結子会社に拡大し、2005年度末にグローバル統合認証を取得しました。

国内外に広がるサプライチェーンに即したEMS構築により、グループガバナンスの一層の強化を実現し、富士通グループ環境行動計画の達成状況の把握をはじめ、グループ各社における順法への対応、緊急事態への対応、環境コミュニケーション活動や環境保全活動に関する情報の収集、マネジメントレビューの実施など、より効率的で実効性の高い環境活動の推進を可能にしています。

#### EMSの構築・運用の状況

富士通グループは、2012年度末現在で、富士通および国内グループ会社の合計82社、海外グループ会社12社が、ISO14001グローバル統合認証を取得しています。非製造系の海外連結子会社25社では、富士通グループ環境方針から導いた共通基準に基づくEMSを構築・運用しており、グループ全体で環境経営の体系を確立しています。

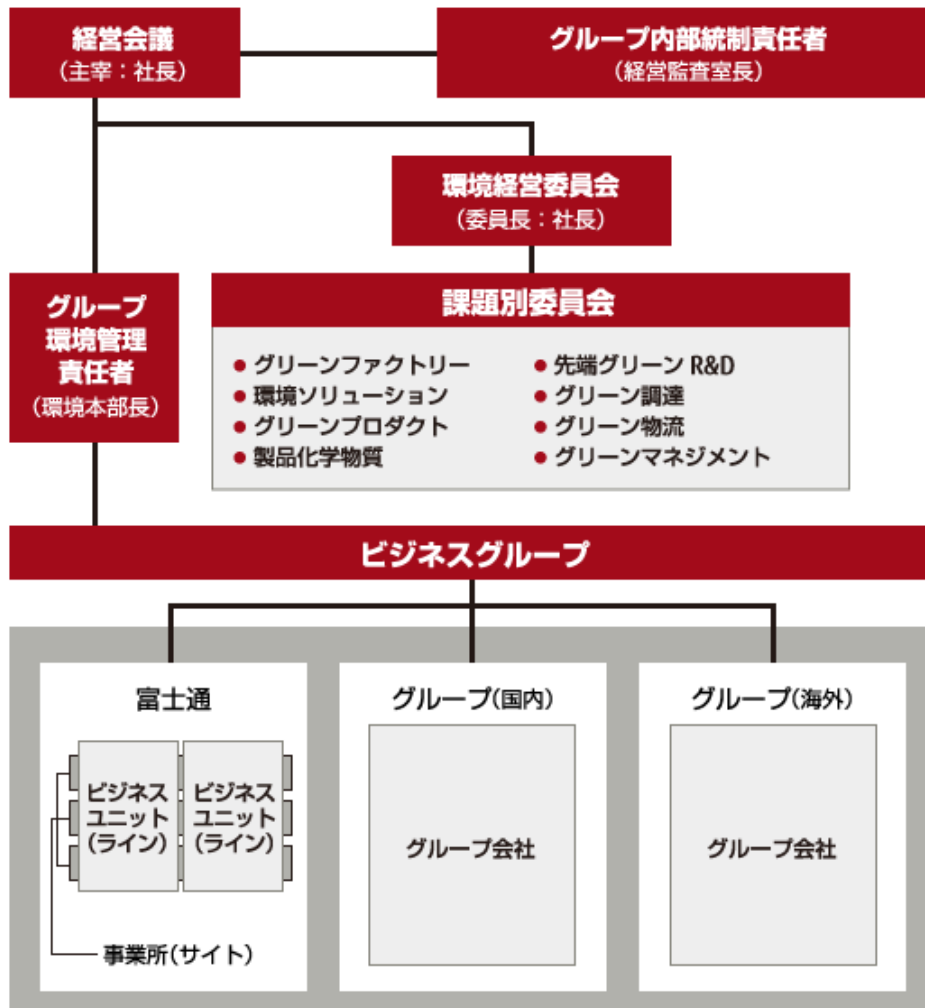
## 環境推進体制

環境経営の最終的な意思決定は、社長主宰の「経営会議」で行われます。その直轄組織として、「環境経営委員会」を設けています。環境経営委員会は、社長を委員長として環境経営に関する総合的な議論を行う場で、富士通グループにおける環境面でのガバナンス強化や環境経営の高度化、中長期的な課題の検討を狙いとしています。

環境経営委員会の配下には、環境課題の重要性に応じて、ビジネスグループや本部の枠を超えた関係者で構成される「課題別委員会」を組織しています。これらの推進体制によって課題への対応方針をグループ内に素早く浸透できるとともに、効率化とスピードアップが図れるようになります。

また、環境経営委員会の協議結果などをグループ全体に伝達し、その理解・浸透と積極的な行動を促すための組織としてグリーンマネジメント委員会の配下に「グローバル環境マネジメントWG（ワーキンググループ）」を設け、EMS活動の強化を図っています。グローバル環境マネジメントWGでは、各ビジネスグループの責任者を招集し、各部門やグループ会社に対する依頼事項などを伝達することで、グローバルな情報伝達を一元化しています。

### 環境経営推進体制（2013年3月現在）

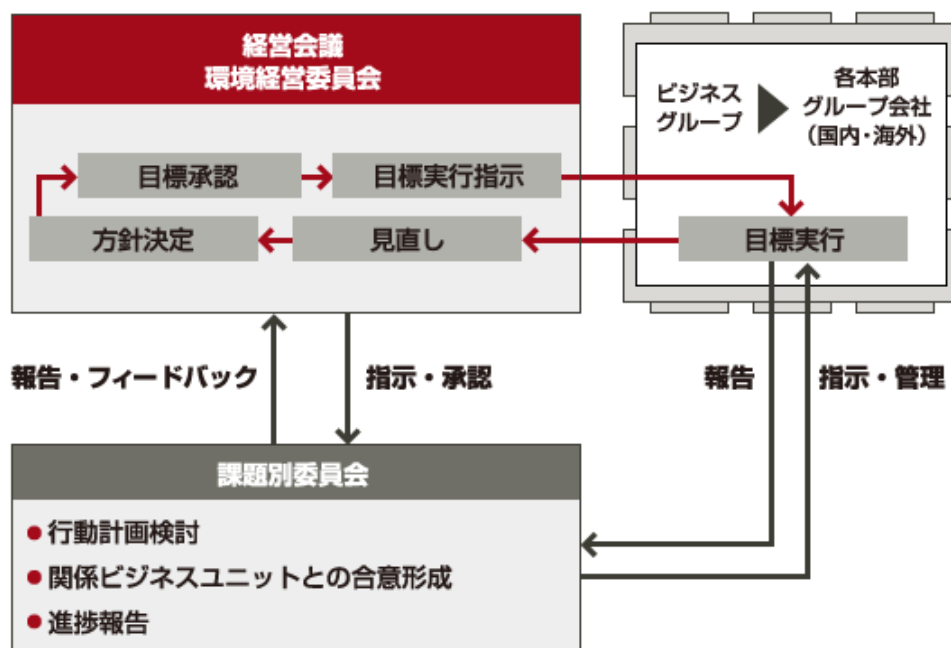


## 行動実施フロー

「環境経営委員会」は、グループ全社に関わる環境関連事項の立案・審議・決定を行う委員会で、エネルギー使用量やCO<sub>2</sub>排出量の削減、環境リスクへの対応など、環境経営全般における中長期的な課題の方向性を決定し、環境マネジメントレビューの実施や富士通グループ環境行動計画の承認を行います。

「課題別委員会」は、特定の課題ごとに専門的に対応するため、環境経営委員会の下部機関として設置されます。課題別委員会では、環境行動計画の目標の検討や、目標の進捗状況を確認し、目標達成に向けての推進を主に行います。課題別委員会からの進捗状況報告について、環境経営委員会ではその承認や指示を行います。

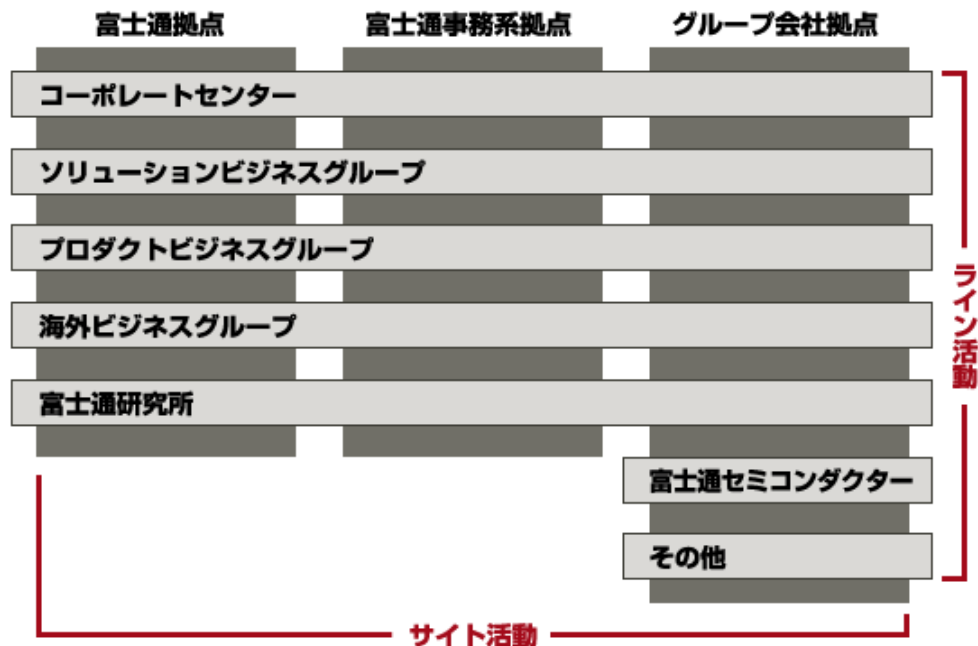
### 行動実施フロー



## ライン（事業）+サイト（事業所）のマトリクス構造によるマネジメント

富士通グループでは、経営と同じ枠組みでの環境マネジメントを実践するために、（1）各部門、各社のビジネスに直結した「ライン活動（環境配慮製品の開発、環境貢献ソリューションの拡大など）」と、（2）工場や事業所などの拠点ごとに共通のテーマに取り組む「サイト活動（省エネ・廃棄物削減など）」を組み合わせたマトリクス構造による環境マネジメントを実施しています。

これにより、事業活動に伴う環境負荷の低減に加えて、製品やサービスの販売を通じた環境負荷の低減を推進しています。



### • [環境マネジメント：過去事例](#)

#### 環境マネジメントシステムの継続的改善

##### 環境パフォーマンス向上への取り組み

環境経営のパフォーマンス向上を目的に、パフォーマンス評価（ISO14031準拠）を導入しています。これにより、目標の達成度合い、法規制の順守状況、運用管理状況などの総合的判断が可能となります。2012年度は主要な富士通グループ内の製造拠点である全23工場について実施し、評価を完了しました。

#### 環境監査の実施

##### 内部監査の実施と結果

富士通グループは、内部監査の客観性や独立性を確保するために、いずれのライン組織にも属さない経営監査室が中心となり、富士通およびグループ会社から監査員を集めて内部監査を実施しています。

2012年度は、2012年6月～2013年1月にかけて、国内405ヶ所・海外16ヶ所の富士通およびグループ会社の工場、オフィスなどを対象に内部監査を実施しました。監査にあたっては、2011年度の内部監査の指摘の傾向と外部審査結果を精査し、(1) コンプライアンス、(2) 環境目的・目標の達成、(3) 運用管理の徹底、(4) ISO14001規格要求をすべて満たしたEMSを独自に構築・運用している組織（独自EMS運用組織）の活動状況確認、の4点に重点を置きました。また、2009年度から取り組んでいる異なる拠点同士での相互監査を継続して実施し、他部門の監査経験を自部門の活動に反映することで、環境活動の活性化を図りました。

こうした内部監査の結果、277件の指摘があり、うち重欠点0件、軽欠点26件、観察事項251件でした。

指摘件数は前年度より70件減少しています。また、指摘の割合（指摘件数／監査数）も年々減少しており、環境マネジメントシステムが定着してきたと考えています。指摘内容については、件数の約45%を「法の順守」、「運用管理」、「目的・目標および実施計画」が占めており、法の順守については産業廃棄物に関する届出や委託契約書の不備、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の記入漏れ、運用管理については廃棄物や化学物質の管理上の不備、「目的・目標および実施計画」については実施計画および進捗状況管理表の不備が指摘されました。

なお、2012年度は海外での環境活動を強化していくために、全製造拠点を含み、13拠点の現地内部監査を実施しました。指摘内容については、件数の50%を「緊急事態への準備および対応」、「文書管理」、「目的・目標および実施計画」が占めており、各々、緊急事態への準備および対応については緊急事態の著しい環境側面を特定する手順や、訓練の実施の記録の欠如、「文書管理」では、昨年度の目的・目標の達成度が不明、目的・目標と運用管理の切り分けが不明確などの指摘がありました。現地内部監査を強化した結果、海外拠点の外部審査における不適合の件数は62.5%の減少と、大幅に改善されました。

また、海外拠点での環境経営をさらに強化するため、環境推進者向けの内部監査員教育を実施しました。13拠点で実施し、約180名の参加者がありました。



海外現地内部監査の様子



内部監査員教育の様子

## 外部審査の実施と結果

2012年度の外部審査は2012年9月～2013年1月に行われました。国内では、株式会社日本環境認証機構（JACO）の審査を受け、富士通グループ全体の活動に対する指摘事項はなく、各組織に対して改善の余地67件の指摘がありました。海外では、DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社の審査を受け、こちらも富士通グループ全体の活動に対する指摘事項はなく、グループ各社に対して重大な不適合1件、軽微な不適合5件、観察事項25件がありました。これらについては2012年度末までに是正を完了しています。指摘された内容はグループ内で共有し、2013年度の内部監査でも状況を確認する予定です。

また、2012年度は、ISO14001認証更新後の1年次定期サーベイランス審査であり、2013年2月に認証の維持が了承されました。

## 環境に関する順法状況

2012年度、富士通グループでは重大な法規制違反や環境に重大な影響を与える事故の発生はありませんでしたが、法規制違反が6件ありました。主に、(1) 産業廃棄物のマニフェストや委託契約書に関する違反、(2) 届出書類の不備（行政への未届）でした。

2011年度の指摘事項の水平展開や、産業廃棄物実務担当者を対象にした教育によって、法規制違反は大幅に減少しましたが、まだゼロには至っていません。そのため徹底して自己チェックを進めます。また、産業廃棄物については、特に事務所系の廃棄物に関連した事務処理での違反をなくすため、優良処理業者を選抜し、新しい仕組みを構築しています。

## ICTを活用したEMSの運用

富士通グループでは、環境経営の効率化と可視化を目指して、ICTを駆使した独自の環境マネジメントツールを積極的に活用しています。

### ICTを活用したEMSの運用

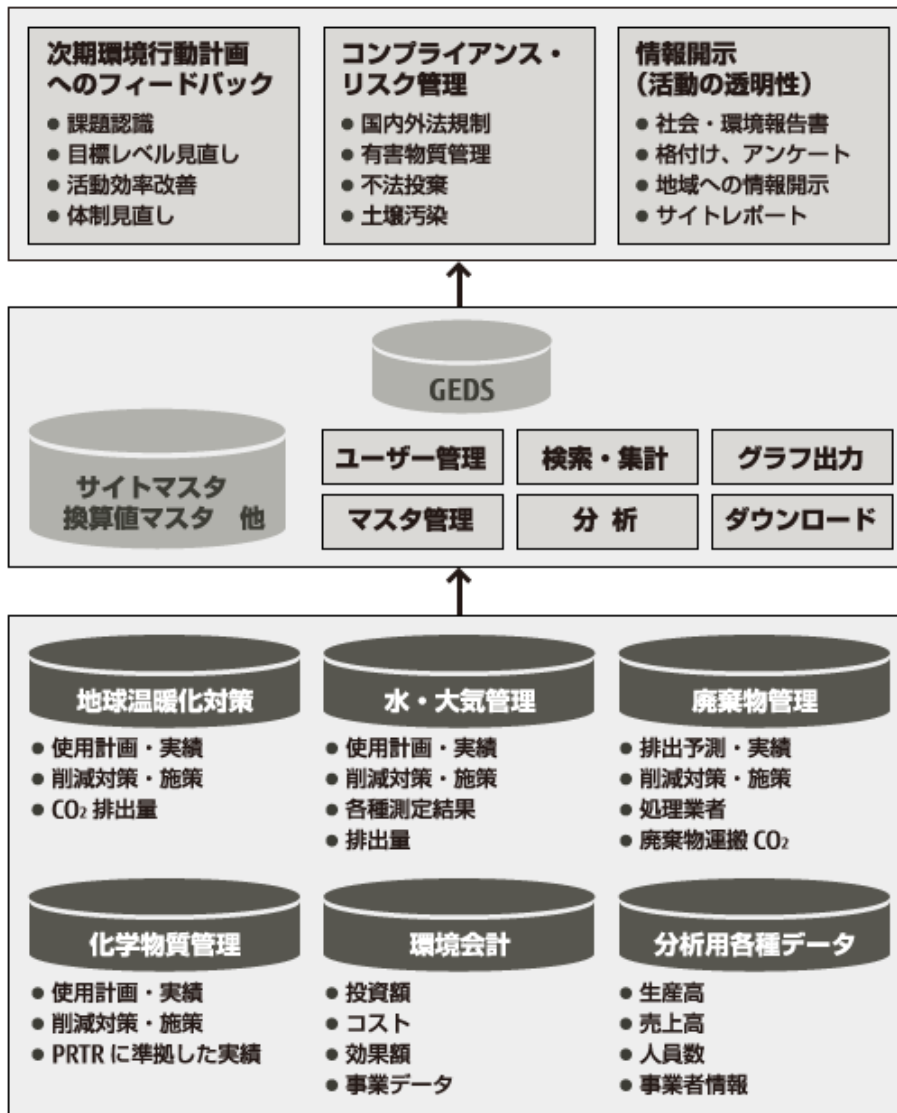
富士通グループでは、ICTを駆使した独自の環境マネジメントツールを活用しています。例えば、世界各地に点在する富士通グループの事業所において計画・実績・施策情報などを一元管理できる「環境経営統合DB（Global Environment Database System : GEDS）」、コンプライアンスやリスク管理の状況を一元管理してEMSの運用を支える「環境ISO14001運用支援システム（Green Management System : GMS）」などを駆使して、環境経営の効率化と可視化を図っています。

また、富士通グループ全社のコミュニケーション基盤をEMS運用に活用しています。例えば、ビデオ会議システムによる地区別説明会の実施など、EMS運用におけるスマートコミュニケーションに利用しています。

## 環境経営統合DBの活用

富士通グループでは「環境経営統合DB（GEDS）」を活用し、富士通グループ会社・事業所の環境負荷（パフォーマンス）情報を収集し、計画・実績・施策情報などを一元管理しています。

### 環境経営統合 DB



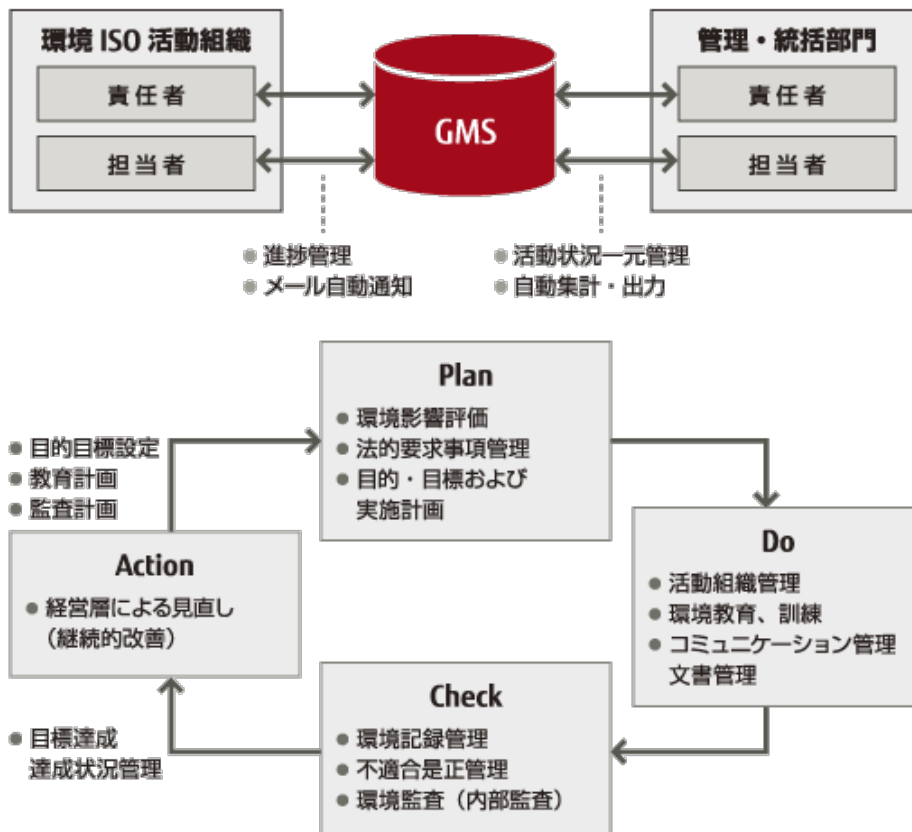


## 環境ISO14001運用支援システムの活用

富士通グループでは、「環境ISO14001運用支援システム（GMS）」を活用し、環境監査における指摘事項の改善状況や順法の状況、コミュニケーション活動の状況、環境影響評価による直接的・間接的影響とリスク・対策レベル、環境経営の目的・目標の設定状況などの環境マネジメントシステムの運用状況を一元管理しています。

これによって是正対策と目標管理を確実に実行することができ、活動の継続的な改善とリスク低減に効果をあげています。

### 環境 ISO14001 運用支援システム





## 社員への環境教育・啓発活動

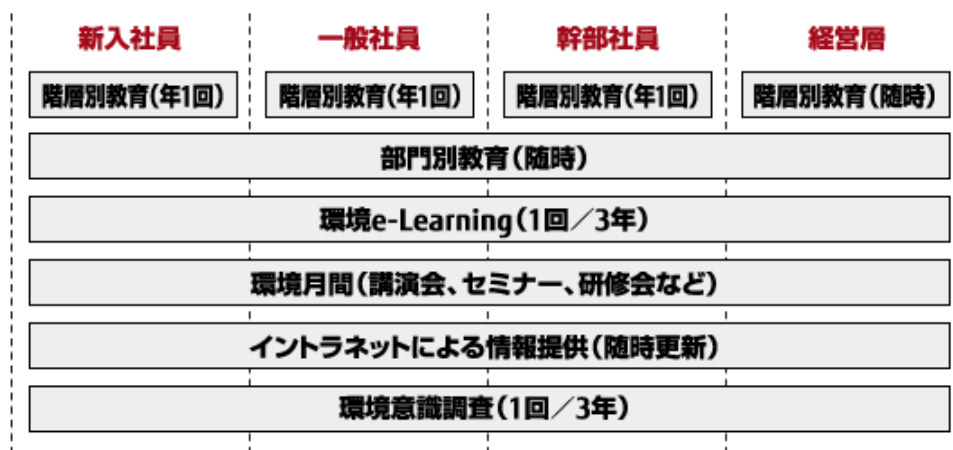
富士通グループは、環境経営の推進には社員一人ひとりの意識向上と取り組みが不可欠であると考え、様々な環境教育・啓発を実施しています。

### 環境教育体系

富士通グループでは、「全員参加による環境経営を推進していくためには、社員一人ひとりの環境意識の向上が必要不可欠である」という考えに基づき、包括的な環境教育・啓発を実施しています。

3年に1回、環境e-Learningを実施することで、全社員が環境経営に関する基本的な認識を理解すると共に、新入社員、一般社員、幹部社員、経営層などの職責に応じた環境教育を実施しています。また、営業・SE、ソフト開発、調達、物流、製造、ハード設計開発、研究開発など、部門に応じた教育も実施しています。さらに、環境に関する業務を担当する社員に対しては、専門教育として内部監査員教育や廃棄物管理教育などを実施しています。

### 環境教育体系



### 全グループ社員向けの環境e-Learning

富士通グループの環境経営に関する考えを理解し、社員一人ひとりの業務における主体的な環境配慮への取り組みを促進するとともに、国際規格ISO14001に準拠した環境経営の実践および「富士通グループ環境行動計画」の周知・理解・実践を図ることを目的に、すべてのグループ社員を対象に環境e-Learningを実施しています。2013年度は、第7期環境行動計画の初年度にあたることから、新規に環境e-Learningを実施する予定です。



環境e-Learningの画面例

## 部門別の環境教育

### 営業部門・設計部門向けリサイクルセンター見学

2013年5月23日および5月28日の2日間に、営業部門を対象とした環境ビジネス講座を開催しました。この講座は、富士通のリサイクルの取り組みを目で見て、また自身が直接製品の解体と素材の分別を体感していただくことにより、環境を配慮したモノづくりを共有して理解し、スキルアップをはかることを目的としています。全国に配置した富士通リサイクルセンターにおいて2009年より毎年実施し、のべ400名以上が参加しました。

### 営業部門向けワークショップの開催

2012年6月26日および7月9日の2日間に、営業部門を対象に「お客様のグリーン成長への貢献について考える」をテーマとしたワークショップを実施し、合計43名が参加しました。

「顧客起点と地球環境起点」について参加者で考えた後、グループに分かれて「お客様とともに持続可能な未来に向かっていくために必要なことは何か」、また今後有効だと思う富士通の取り組みやお客様へのアプローチ方法について議論し、発表を行いました。

### 営業・SE部門向け環境提案研修会

お客様への提案に環境要素を付加することによって訴求力を高めるため、全国の営業拠点やグループ会社において、営業・SEを対象とした研修会を約50回実施し、のべ1,000名以上が参加しました。この研修会では、ICTソリューションの導入効果を「CO<sub>2</sub>排出量」「省エネ」「コスト削減」の観点で計算する環境貢献試算Webツール「EcoCALC」の利用方法や、ICTによる環境負荷低減効果や環境ラベルを提案書に組み込む方法、すぐれた環境提案事例などを説明しました。

## 環境月間などを利用した啓発活動

日本の環境省が主唱する環境月間（6月）を活用し、各事業所で環境をテーマにした講演や映画上演会など様々な啓発活動を実施しています。

### 事例

#### 川崎工場での取り組み

川崎工場は、2009年より、川崎市、川崎市公園緑地協会、川崎フロンターレと協働でCO2削減に取り組む「カーボン・チャレンジ（CC）等々力」を結成しています。

その取り組みの一環として、2012年6月23日に等々力緑地において、CC等々力主催による、低炭素、資源循環、自然共生を呼びかける環境啓発イベント「エコ暮らしこフェア」を開催し、川崎工場からは、プールに取り残されたトンボの幼虫「ヤゴ」を子どもたちと救出する体験型ブース「Yagoレスキュー大作戦」を出展しました。



エコ暮らしこフェア



Yagoレスキュー大作戦

## 環境教育用の教材の提供

社員向け環境教育のノウハウを社外にも展開するために、富士通は富士通エフ・オー・エム株式会社と共同で環境教育用の教材「地球環境問題のキーワード」を作成し、2008年5月から書籍およびe-Learning教材として販売しています。

「環境ビジネスに携わる人だけでなく、一般の社員も広く理解できるもの」という観点から、地球環境問題の基礎、他社の環境ビジネス、ICTによる環境貢献などを盛り込んだ幅広い内容になっています。



「地球環境問題のキーワード」の書籍とe-Learning画面

## 社内表彰制度

環境に対する意識向上と取り組みの推進を図る目的で、環境保全に対するグループ内でのすぐれた取り組みを表彰しています。

### 「環境貢献賞」「環境フォトコンテスト」の実施

富士通グループでは、社員の環境意識の向上を図るため、グループ全社員を対象に環境に貢献しているビジネスや業務を表彰する「環境貢献賞」と、環境への思いを写した写真を表彰する「環境フォトコンテスト」を1995年から毎年継続して実施しています。

2012年度の環境貢献賞では、製品・サービスの提供を通じたお客様への環境貢献をはじめ、社内の環境負荷削減や社会貢献活動などの分野で多数の応募があり、「移動基地局向けエネルギーマネジメントシステム」や「震災復興支援 家族ロボット教室 ～将来の夢を～」のほか、節電に向けた取り組みなどが「環境大賞」として表彰されました。また、環境フォトコンテストでは世界中の富士通グループ社員からたくさんの作品が集まりました。このコンテストは作品の応募や投票を通して、社員がグローバルな視野で環境問題を考えるきっかけとなっています。下記的最優秀賞のほか、環境に関するメッセージを伝える作品22点を表彰しています。



環境フォトコンテスト最優秀賞  
Turtle from the highway

## 営業・SEを対象とした「環境特別表彰」の実施

富士通グループでは、グループ内の営業・SEなどを対象として「ICTの活用によるお客様の環境負荷低減」を推進することを目的に、2008年度から「環境特別表彰」制度を設けています。

2011年度の「ICT導入によるCO<sub>2</sub>排出量削減効果の見える化とその訴求によるソリューションビジネスの強化」、「節電（消費電力削減）によるお客様のコスト削減を実現する商談の推進」のほかに、2012年度は「ICTを活用することによる省資源効果の訴求」という観点を新たに追加し、顕著な活動を行った組織を2013年4月の「ソリューションビジネス拡販会議」で社長から表彰しました。



表彰式の様子



受賞した社員と社長による記念撮影